

第37期

貸借対照表，個別注記表

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

株式会社京急百貨店

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,181	流 動 負 債	8,282
現金及び預金	1,074	買 掛 金	2,025
受 取 手 形	2	リ ー ス 債 務	11
売 掛 金	1,341	未 払 金	833
商 品	368	未 払 法 人 税 等	29
貯 蔵 品	3	未 払 消 費 税 等	58
前 払 費 用	229	未 払 費 用	187
預 け 金	7,838	前 受 金	1
未 収 入 金	592	商 品 券	838
その他の流動資産	730	前 受 収 益	576
貸 倒 引 当 金	0	預 り 金	3,630
		賞 与 引 当 金	86
		その他の流動負債	4
固 定 資 産	6,089	固 定 負 債	2,988
有形固定資産	3,442	長期リース債務	29
建 物	2,924	退職給付引当金	368
構 築 物	16	役員退職慰労引当金	5
機 械 及 び 装 置	9	資産除去債務	23
車 両 及 び 運 搬 具	0	繰 延 税 金 負 債	0
器 具 及 び 備 品	248	預 り 敷 金 保 証 金	2,561
土 地	206	負 債 合 計	11,271
リ ー ス 資 産	37		
建 設 仮 勘 定	0	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	132	株 主 資 本	6,974
ソ フ ト ウ ェ ア	124	資 本 金	100
その他の無形固定資産	7	資 本 剰 余 金	3,746
投資その他の資産	2,514	その他資本剰余金	3,746
投 資 有 価 証 券	38	利 益 剰 余 金	3,128
関 係 会 社 株 式	25	その他利益剰余金	3,128
敷 金 ・ 保 証 金	1,374	繰 越 利 益 剰 余 金	3,128
繰 延 税 金 資 産	975	評 価 ・ 換 算 差 額 等	24
その他の投資等	101	その他有価証券評価差額金	24
		純 資 産 合 計	6,999
資 産 合 計	18,270	負 債 純 資 産 合 計	18,270

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 2～65年

構 築 物 2～45年

機械及び装置 5～17年

車 両 運搬具 4～7年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社は主要な事業として流通事業および不動産賃貸業を営んでおり、流通事業においては、主として物品の販売時に履行義務の充足がされたとして収益を認識しております。また、不動産賃貸業については、入居者との不動産賃貸契約書に基づき不動産を賃貸する義務を負っており、不動産賃貸収益はリース取引に関する会計基準を適用して収益認識を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式

201,200 株

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。